

日本共産党杉並区議会議員

くすやま美紀(樟山みき)活動報告

2023. 11. 23 NO.. 391

連絡先 荻窪5-15-19-704

☎ 080-5531-8236

区議会控室 ☎ 3312-2111 (内) 2319



↑ ホームページ



区議会第4回定例会 一般質問

物価高騰対策の拡充 国保料の負担軽減を

11月15日、杉並区議会第4回定例会が開会しました。(12月6日閉会予定)

今議会の一般質問で、山田耕平区議は、来年度予算編成に向けて、物価高騰対策の拡充や国民健康保険料の負担軽減、改定が進められている総合計画や区立施設マネジメント計画(旧・施設再編整備計画)について、区の認識を質しました。

物価高騰の生活苦に対し くらしを守る手立ての拡充を

山田区議は、深刻化する物価高騰に対する自治体の責務について質問。岸本区長は「予断を許さない状況が続いている」とし「国の低所得世帯への給付金事業は詳細が明らかになり次第、速やかに実施する」と答弁。さらに「これまでの生活支援策の継続だけでなく、再生可能エネルギー導入助成や住宅断熱化への助成等を加速し、気候変動対策と光熱費削減の経済的メリツトの創出による区民生活支援につなげる」と答弁しました。

また、商店会連合会や区内商店等からの聞き取りをもとに、物価高騰対策のための中小企業への電気ガス代支援「光熱費高騰緊急対策助成金」の周知が遅れていることを指摘し、さらなる周知徹底を求めました。(右下参照)

また、プレミアム付き商品券や光熱費高騰緊急対策については、単年度事業とせず、複数年度の継続的な取り組みを求めました。

パブリックコメントに意見を届けましょう

【閲覧・意見募集期間】

12月4日(月)まで

【意見提出方法】はがき・封書・ファクス・Eメール・閲覧場所にある意見用紙に書いて、区役所企画課へお寄せ下さい。

【郵送】〒166-8570 杉並区阿佐谷南 1-15-1

杉並区政策経営部企画課 宛

【ファクス】03-3312-9912

【Eメール】kikaku-k@city.suginami.lg.jp

※ご意見には、住所・氏名(在勤・在学の方は勤務先・学校名と所在地、事業者は事業所名・所在地・代表者氏名)を記入してください。区ホームページ(左QRコード)からも、意見を書き込めます。

今回行われているパブコメは杉並区的全分野にわたる方針が対象です。ですので、パブコメには杉並区に関わるものなら、「どんな意見」も「なんでも」書くことが出来ます。杉並区の「良い部分」や「悪い部分」、「伸ばしてほしいこと」や「やめてほしいこと」、「新たな提案」など、さまざまな意見を書いて、杉並区に届けてください!!

【各計画の閲覧場所】
企画課(区役所東棟4階)、区政資料室(西棟2階)、区民事務所、図書館(いずれも休業日を除く)



中小企業光熱費高騰緊急対策助成金について



助成金額シミュレーション

令和5年4月~9月使用分(6か月間)の光熱費に応じて、助成金を交付します。右記二次元コードから助成金額シミュレーションができます。



申請方法などについて

オンライン申請及び郵送申請が可能です。対象要件・必要書類や申請方法等については、中面または右記二次元コードからご確認ください。



お問い合わせ

杉並区中小企業光熱費高騰緊急対策助成金コールセンター 0120-270-094 (平日8:30~17:15)

法定外繰入は引き続き必要

区は「社会経済状況を注視しつつ、国や都の動向も踏まえ判断する」と答弁しました。

東京都が示した国保運営方針改定案では、国保料負担軽減のための自治体による法定外繰入の解消・削減を押しつけようとしています。

この点を質すと、区は「保険料の急激な上昇抑制、保険料減免等の充当財源として、引き続き必要」と答弁しました。

お困りごと・ご相談は、お気軽に上記連絡先まで、お電話ください

第4回定例会 補正予算

児童館廃止を見直し 子どもの居場所づくりへ

補正予算（第5号）の主な内容

- 子どもの居場所づくりの推進 532万5千円
・子どもの意見を聞き「（仮称）杉並区子どもの居場所づくり基本方針」の策定に向けた取り組みを進める
- セーフティネット住宅の家賃低廉化への補助 36万3千円
・住宅確保要配慮者のみが入居可能なセーフティネット専用住宅の賃貸人に対し、家賃を引き下げた差額を補助
補助対象専用住戸数 令和5年度 3戸
補助金額 1戸あたり月額4万円を上限に補助
- 感染症予防・発生時対策 5369万9千円
・新型コロナ感染症類型変更に係る移行期間の延長（R5年9月末までからR6年3月末までに変更）に伴い、区内医療機関にたいする休業期間経営継続支援事業補助金及び入院患者受入加算事業補助金の追加経費
- 特別支援教育 129万8千円
・肢体不自由児童生徒対応に係る階段昇降機購入経費
- 国際理解教育の推進 603万7千円
・外国人児童生徒への日本語指導に係る経費
- 带状疱疹ワクチン助成経費 6952万5千円
・実績増に伴う追加経費
- まちの湯ふれあい入浴 409万円
・実績増に伴う追加経費



男女共同参画担当課長を公募

記者会見では、補正予算の概要のほか、ジェンダー平等や性の多様性の理解増進をはかるため、所管の男女共同参画担当課長について、専門的な知識や経験のある人を、来年4月から任期付職員として公募採用する考えを示しました。

委員会が審議されます。

補正予算は、29日の総務財政委員会

家賃低廉化補助については、私もこれまで繰り返し議会で求めてきました。来年度実施予定を前倒しして、今回の補正予算に盛り込んだことは前進です。

3戸分が計上されました。

低所得者にたいする家賃補助を実施

補正予算には、住宅確保要配慮者（低所得者、被災者、高齢者、障害者、子育て世帯等）のみが入居できるセーフティネット住宅の家賃低廉化補助（国の制度）

岸本区長は「子どもの思いや意見をしっかりとふまえ、来年4月頃に基本方針の素案を作成していきたい」と述べました。

子どもを対象にヒアリング調査、アンケート実施

補正予算には「（仮称）子どもの居場所づくり基本方針の策定の関連経費が計上されました。

前・田中区政は、41館あった児童館を

定例会開会に先立ち、岸本区長は8日に行った記者会見で、今定例会に提案する補正予算（第5号）の事業内容を発表しました。（主な事業は左表参照）

今年度末までに23館に削減する方針を進めていましたが、岸本区長は就任後、廃止計画をいったん休止し、検証作業を進めてきました。

今回の補正予算では、子ども自身がどのような居場所を求めているのか、児童館や子ども食堂などを利用する小中学生へのヒアリングやアンケート調査のほか、すでに児童館が廃止された地域での意見聴取や無作為抽出アンケートなどを実施するとしています。